

令和6年度第2回公立大学法人滋賀県立大学経営協議会 議事録

日時・場所 : 令和6年8月5日(月) 13時30分～14時30分 教授会室
出席者(対面) : 井手理事長、宮川副理事長、小泉理事、松岡理事、中嶋理事、山口委員
出席者(オンライン) : 石井委員、伊藤委員、小倉委員、塚本委員
欠席者 : 小玉委員
事務局 : 澤野事務局次長、真溪総務課長、高木財務課長、寺村経営企画課長、川分学生・就職支援課長、郡田教務課長、小椋地域連携・研究支援課長、堀江高等専門学校開設準備室長、経営企画課 加藤主幹、林主幹、岡主事

【審議事項】

(1) 令和7年度予算編成方針(案)について

高木財務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

[主な質疑・意見等]

- ・科学研究費助成事業(科研費)のここ数年の採択実績はどうなっているか。また、改善点があれば教えていただきたい。
 - 例年、公立大学平均よりは多くの額を獲得している。特に今年度は科研費の中で一番額の大きい「基盤研究(S)」にも採択された。
採択に向けた本学の取組としては、採択されなかった教員に対して次の申請に向けた準備を進めるための予算を措置する制度を設けており、この制度を利用した教員の約半数が次年度には採択されている。
この他、申請時の参考とするため、採択された申請書を閲覧できるような制度や、申請前にベテラン教員から申請書内容のレビューを受けられる制度も設けている。
- ・産業界、実業界のとの交流は深化しているのか。
 - 科研費自体は基礎的な研究に対して予算措置されるものであるが、基礎的研究と企業での実用研究との中間的なものとして国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等から採択を受けている研究もある。
企業との共同研究も毎年40件程度は実施しており、基礎から応用まで研究が行えていると考えている。
- ・産業界も更に努力・工夫していかなければいけないという問題意識を持って

おり、良い方向にブラッシュアップしていく必要性や何らかのアクションをしていく必要性があると感じている

→ 大学としても努力してまいりたい。また、実績について報告していくようにしたい。

- ・「高等専門学校開設準備に関する経費について、法人運営全体を視野に入れ、必要な額を要求すること」とあるが、高等専門学校の開設が大学運営にも影響があると考えればよいか。

→ これまで1法人1大学の体制であったが、将来的には1法人が大学と高等専門学校とを運営することになる。高等専門学校開設の関連の予算として、高等専門学校の施設整備や教員確保等に関するものだけでなく、法人の体制強化に関する予算についてもしっかり措置していく必要があると考えており、その点について令和7年度の予算の編成方針に明記している。

- ・県立大学の経営状況が高等専門学校にも影響することがあるし、その逆もあり得るということか。

→ 将来的にはそういうことになると考えている。

- ・CO₂ネットゼロのキャンパスの実現に向けた事項について記載されているが、発電事業のようなことは考えているのか。

→ 本学のCO₂ネットゼロに関する計画ではLED照明の導入などに取り組むこととしてしている。また、太陽光発電の導入に関しては、昨年度からワーキンググループにおいて検討している。

より具体的に、駐車場等を利用した太陽光発電の整備について検討をしているが、現状では本学からの持ち出し無しには導入が難しい状況である。

太陽光発電は長期的な投資にもなるので、財源の確保や法人経営への影響等も踏まえながら検討を進め、必要な予算を要求してまいりたい。

【報告事項】

- (1) 学部・学科再編に向けた進め方について

井手理事長より、資料に基づき説明があった。

〔主な質疑・意見等〕

- ・自分の組織を変えていく時、どのように進めていけばよいかは悩むところだと思う。今回、初めて学部構成を変えていこうとするときに、学科単位でのレ

ポート作成を求めた意図はどういったところにあるのか。

受け止め方次第かもしれないが、それぞれの学科に向けて「社会的要請に応えられているか、自ら分析・評価をなささい」というと、今の状況では駄目だと言われているような気がする。学部・学科を変えていくというメッセージだけが先行すると、現在学部・学科にいる教員はどのように受け止めるのが少し心配になった。

おそらくこういう発想が生まれてきた理由が何かあって「これは変えていくべきだろう」という、その「変えていくべき」ということの説明・発信がまず先にあって、そのうえで自分たちがやっていることが大学の示した方針に対して「何か貢献できることがあるのではないか」「ここは改善していく必要があるのではないか」等を考えることは皆さん得意だと思う。なんとなく「持続可能な社会づくりの観点から」といったようなふんわりした発信だと「今も頑張っているけれど、これで何か悪いことがあるのか」と思われなかが心配だ。

→ 学部・学科の再編を考えるにあたり、まずはボトムアップで議論を始めたかった。

他の公立大学等でも再編が行われているが、学外に設置された委員会で大きな方針が示された後、大学はそれに従う、という形が多い。

本学の場合は県から示された第4期中期目標の中で「学部・学科の再編に向けた検討をすること」は求められているが、そのやり方や再編の方向性については基本的には本学に任されている。このため、ボトムアップで議論を始めることとした。

学科を単位としたことについては、教育についての現状や未来をどの単位で議論していただくのが良いのかと考えた時に、学位プログラムの単位であり、最も現在の教育に対して責任を持ってやっているところであり、将来の教育について真剣に議論していただける主体として、やはり学科を単位とするのが適切であると考えた。

社会的要請に応えられているかの分析に関しては、当然それぞれの学科は社会的要請に対する存在意義は信じているはずなので、それを疑っているという意味での分析ということではない。まずはここ10年における受験生の層の変遷や入学生の変化等をしっかり分析してもらいたいと考えており、その上で学科の将来についてそれぞれ考えてくださいたいという意図で書かせていただいている。

・タスクフォース会議が重要に思う。どのようなメンバーで行われていくのか。

→ タスクフォース会議は学長直属の諮問機関として既に立ち上げており、

学科レポートの内容・進め方について議論してきた。

構成は、本学の4研究院からそれぞれ1名、少なくとも本学にあと10年は勤めていただけそうな教員を推薦してもらっている。また、本学のローパー職員からも2名参画してもらっている。

- ・まず学科単位での分析や検討をして、その結果によっては学部・学科再編をする・しないの判断をするのか。また、どれぐらい再編するのかで大学設置・学校法人審議会の諮問対象になるのか届出・変更で対応できるのかが変わってくるが、それについてもどのように判断されるのか。

再編して新しい体制になっても古い体制を最低4年は並行して動かしていく必要があり、教員には負担にもなる。そういった全体を俯瞰してみて学部・学科再編するかを決めていく必要があると思うが、それも学部・学科が決めていくということか。

- スタートとしては学科単位で検討してもらうが、大学全体として学部・学科再編の在り方や規模については、全学的な委員会で検討していくことになる。

- ・学部・学科の再編はどこの大学でも課題になっているが、「健康」「リカレント教育」「AI」「グリーン」等、同じようなキーワードで、同じような方向に変えていこうとしているように思う。そのような中で自分の大学がどういう立ち位置でやっていくのかを考えるのはすごく難しいと思う。滋賀県立大学がこれまでやってきた中で強いところや特徴的なところは大切にしたい。

- 県立大学としての強みを最大限生かした形での再編を考えていきたい。

- ・海外の優秀な留学生を招いて県立大学で学んでいただき、国内で活躍できるような人材を育てられると素晴らしいと思う。そういったニーズはあると思うし、県立大学にはポテンシャルがあると思うので、国際化についても期待している。

- 国際化についても大学全体の教育の在り方の方針の中で十分に議論をさせていただきたい。

(2) 公立大学法人滋賀県立大学における組織体制の強化について

宮川副理事長より、資料に基づき説明があった。

(3) 本法人の障害者雇用の現状について

真溪総務課長より、資料に基づき説明があった。

[主な質疑・意見等]

- ・雇用の際はハローワークを通じて紹介された方にまず体験をしていただくような形か。
 - そのとおりで、ハローワークと調整しながら進めている。大学の業務に従事してもらえるかを調整した後、実際に本学で体験してもらい、そのうえで採用するような形で行っている。
- ・障害のある方それぞれの障害の状況に応じた就労サポートをしている「障害者働き・暮らし応援センター」という組織もある。こういった組織とも連携すると、紹介だけでなくその後の継続・定着にも繋がると思う。
 - 定着することが第一だと考えているので、ご意見を踏まえながら対応してまいりたい。

【資料配布】

- (1) 令和5年度監事監査結果報告について

【その他】

なし

以上